

認知症施策関係事業の実績(2021・2022年度)について

資料1 補足資料

2022年度 事業名		2021年度事業実績	2022年度事業実績
1 普及啓発・本人発信支援	(1) 認知症理解普及啓発事業	①認知症サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成 169名 ②県職員等を対象に認知症サポーターを養成 141名	①認知症サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成 150名 ②県職員等を対象に認知症サポーターを養成 122名
	(2) 認知症普及啓発事業	①「認知症に理解の深いまちづくり」の実現に「じぶんごと」として取り組み、その取組内容を宣言する「あいち認知症パートナー企業・大学」の登録状況(3月末時点) ・企業50社 ・大学18校 ②愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発イベント(県民フォーラム)の開催 600名(録画配信) ③愛知県認知症希望大使の委嘱及び普及啓発活動の実施 18件(市町村に加え、企業等へ出前講座を実施)	①「認知症に理解の深いまちづくり」の実現に「じぶんごと」として取り組み、その取組内容を宣言する「あいち認知症パートナー企業・大学」の募集・登録状況(3月末時点) ・企業60社 ・大学18校 ②愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発イベント(県民フォーラム)の開催 486名(会場86名、録画配信400名) ③愛知県作業療法士会の支援の下、愛知県認知症希望大使の普及啓発活動の実施 22件(市町村に加え、学校等へ出前講座を実施)
	(3) 認知症の人にやさしい企業サポーター養成事業	職域別(小売業、金融機関、公共交通機関)の業務の特性に応じた認知症対応を学べるプログラムの全県波及に向けた市町村と企業(金融機関)による連携体制の構築を図るため、連携促進セミナーの開催 118名	職域別(小売業、金融機関、公共交通機関)の業務の特性に応じた認知症対応を学べるプログラムの全県波及に向けた市町村と企業(公共交通機関・観光業)による連携体制の構築を図るため、連携促進セミナーの開催 72名
	(4) ピアサポート活動支援事業	①ピアサポート研修事業 95名 ②ピアサポーター育成支援事業 ・ピアサポーターの育成を目的とした交流会の開催(認知症の人と家族の会愛知県支部に委託(瀬戸市、東海市、愛西市で実施)) ・育成したピアサポーターを活用したピアサポート活動の実施(瀬戸市、春日井市、碧南市に委託)	①ピアサポート研修事業 66名 ②ピアサポーター育成支援事業 ・ピアサポーターの育成を目的とした交流会の開催(認知症の人と家族の会愛知県支部に委託(東海市、尾張旭市、日進市で実施)) ・育成したピアサポーターを活用したピアサポート活動の実施(豊橋市、瀬戸市、碧南市に委託)
2 予防	(1) 認知症共同研究推進事業(連携ラボ・プラザ分)	①後期高齢者健康度評価の研究 ②運動の実践が認知機能に与える効果の研究 ③新しい生活様式に即した健康支援プログラムの研究	①後期高齢者健康度評価の研究 ②運動の実践が認知機能に与える効果の研究 ③新しい生活様式に即した健康支援プログラムの研究
3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	(1) 認知症地域医療研修事業	①かかりつけ医の認知症対応力向上研修 90名(延1,857名) ②病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 902名(延9,061名)、実地指導4病院×2回、活動報告会 1回 ③認知症サポート医のフォローアップ研修 中止(資料送付)(延525名) ④認知症疾患医療センターの事業評価(11センター)、地域連携担当者向け研修 中止(資料送付)、認知症疾患医療連携協議会 1回 (①-④名古屋市を除く)	①かかりつけ医の認知症対応力向上研修 100名(延1,957名) ②病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 186名(延9,247名)、実地指導2病院×2回、活動報告会 1回 ③認知症サポート医のフォローアップ研修 57名(延582名) ④認知症疾患医療センターの更新審査・事業評価(8センター)、地域連携担当者向け研修 1回、認知症疾患医療連携協議会 1回 (①-④名古屋市を除く)
	(2) 認知症サポート医養成研修	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる医師(認知症サポート医)を養成 33名(公費負担6名)(延506名)(名古屋市を除く)	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる医師(認知症サポート医)を養成 34名(公費負担7名)(延540名)(名古屋市を除く)
	(3) 歯科医師の認知症対応力向上研修	歯科医師に対し、認知症の本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施 370名(延1,703名)	歯科医師に対し、認知症の本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施 342名(延2,045名)
	(4) 薬剤師の認知症対応力向上研修	薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施 152名(延2,068名)	薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施 188名(延2,256名)
	(5) 看護職員の認知症対応力向上研修	看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識等を習得し、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を行う研修を実施 78名(延672名)	看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識等を習得し、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を行う研修を実施 76名(延748名)
	(6) 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	—	病院勤務以外(診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等)の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、基本知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得するための研修を実施 67名

2022年度 事業名		2021年度事業実績	2022年度事業実績
3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	(7) 認知症地域医療支援事業費補助金	名古屋市が実施する認知症サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修等への補助	名古屋市が実施する認知症サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修等への補助
	(8) 認知症初期集中支援チーム員研修事業	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成 83名(公費負担78名)	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成 69名(公費負担64名)
	(9) 認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターを指定し運営を委託 11病院	認知症疾患医療センターを指定し運営を委託 10病院
	(10) 認知症対応型サービス事業研修	①認知症対応型サービス事業開設者研修 11名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 92名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者 21名	①認知症対応型サービス事業開設者研修 11名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 114名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 29名
	(11) 認知症地域支援推進員養成事業	市町村が設置する認知症地域支援推進員の養成 228名(公費負担54名)	市町村が設置する認知症地域支援推進員の養成 200名(公費負担54名)
	(12) 認知症地域支援推進員活動強化推進事業	認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援のため ①集成型研修を開催 126名 ②研修プラットフォームを構築(36コンテンツを掲載) ※研修プラットフォームとは、eラーニングや活動事例の動画配信等、認知症地域支援推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システムをいう。	認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援のため ①集成型研修を開催 290名 ②研修プラットフォームの更新・充実(8コンテンツ追加・計44コンテンツを掲載、意見交換のページを創設)
	(13) 認知症介護基礎研修	愛知県((一社)愛知県介護福祉士会へ委託)で研修を実施 721名(延べ2,418名)	1指定法人で研修を実施 1,315名(延べ3,733名) (認知症介護研究・研修仙台センター)
	(14) 認知症介護実践者研修	4指定法人で研修を実施 258名(延べ7,988名) (愛知県社会福祉協議会、愛知県介護福祉士会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会)	4指定法人で研修を実施 303名(延べ8,291名) (愛知県社会福祉協議会、愛知県介護福祉士会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会)
	(15) 認知症介護実践リーダー研修	1指定法人で研修を実施 64名(延べ1,019名) (愛知県介護福祉士会)	1指定法人で研修を実施 65名(延べ1,084名) (愛知県介護福祉士会)
	(16) 認知症介護指導者養成研修 認知症介護指導者フォローアップ研修	認知症介護実践研修等を企画・立案・実施し、介護保険施設・事業者等における介護の質の改善について指導することができる者を養成 ①指導者養成研修 2名(公費負担1名)(延58名) ②フォローアップ研修 2名	認知症介護実践研修等を企画・立案・実施し、介護保険施設・事業者等における介護の質の改善について指導することができる者を養成 ①指導者養成研修 4名(公費負担1名)(延62名) ②フォローアップ研修 2名
	(17) 認知症介護者等養成研修事業費補助金	名古屋市が実施する認知症対応型サービス事業開設者研修等への補助	名古屋市が実施する認知症対応型サービス事業開設者研修等への補助
	(18) 認知症介護研究・研修大府センター運営費助成	認知症高齢者介護の学術的研究、介護関係者への研修の実施に対する助成	認知症高齢者介護の学術的研究、介護関係者への研修の実施に対する助成
	(19) 認知症対策研究・支援事業 (長寿研協定事業分)	長寿研の医学的助言のもとで地域における認知症支援に携わる人材を育成 ①認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の実施 104名(会場23名、オンライン81名、後日録画配信) ②認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に関する研修の実施 85名(会場6名、オンライン79名) ③介護保険事業所と地域資源との連携推進のための研修の実施 116名(会場32名、オンライン84名)(2022年度より廃止)	長寿研の医学的助言のもとで地域における認知症支援に携わる人材を育成 ①認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の実施 会場86名、後日録画配信 ②認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に関する研修の実施 40名
	(20) 認知症電話相談事業	認知症高齢者を介護する家族が気軽に相談できる電話相談の実施(週5日) 相談件数568件	認知症高齢者を介護する家族が気軽に相談できる電話相談の実施(週5日) 相談件数607件
(21) 介護家族理解促進事業	認知症の人を介護する家族に対し、認知症の知識や介護の仕方について学ぶための講座を開催 ①家族支援プログラム講座 32名 ②重度者介護家族サポート講座 63名	認知症の人を介護する家族に対し、認知症の知識や介護の仕方について学ぶための講座を開催 ①家族支援プログラム講座 38名 ②重度者介護家族サポート講座 93名	
(22) 認知症専門職家族支援研修	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い専門職が介護者の支援について理解を深めるための研修を実施 203名	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い専門職が介護者の支援について理解を深めるための研修を実施 178名	

2022年度 事業名		2021年度事業実績	2022年度事業実績
4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援・災害時等における支援	(1) 行方不明・身元不明認知症高齢者SOS広域ネットワーク事業の推進	愛知県行方不明・身元不明認知症高齢者SOS広域ネットワーク運営要領に基づき市町村の見守りネットワーク構築を支援	愛知県行方不明・身元不明認知症高齢者SOS広域ネットワーク運営要領に基づき市町村の見守りネットワーク構築を支援
	(2) 認知症ピアサポーター等活動促進事業	①認知症サポーターステップアップ研修 102名 ②チームオレンジコーディネーター研修 55名 ③認知症サポーター活動事例紹介研修 87名(2022年度から①に組み込んで実施)	①認知症サポーターステップアップ研修 57名 ②認知症チームオレンジコーディネーター研修 95名
	(3) 高齢者権利擁護人材育成事業	①・愛知県社会福祉協議会に、権利擁護支援に関する専門的知識を有するコーディネーターを新たに配置し、市町村及び中核機関への支援を実施 ・成年後見制度の取組が進んでいない市町村に対して助言を実施 ②市民後見推進セミナーの開催 会場38名、録画配信(再生回数計586回) ③市町村が実施する市民後見人の養成等事業への補助 4市	①・愛知県社会福祉協議会に、権利擁護支援に関する専門的知識を有するコーディネーターを新たに配置し、市町村及び中核機関への支援を実施 ・成年後見制度の取組が進んでいない市町村に対して助言を実施 ②市民後見推進セミナーの開催 録画配信(再生回数計521回) ③市町村が実施する市民後見人の養成等事業への補助 12市町
	(4) 高齢者虐待防止対応人材養成研修	高齢者虐待の予防及び支援に必要な知識を修得するための研修 ①養護者による虐待対応研修 225名 ②養介護施設従事者等による虐待対応研修 37名	高齢者虐待の予防及び支援に必要な知識を修得するための研修 ①養護者による虐待対応研修 219名 ②養介護施設従事者等による虐待対応研修 39名
	(5) 高齢者権利擁護推進事業	①介護施設等において指導的立場にある者を対象とした、高齢者権利擁護推進員養成研修の実施 64名 ②介護施設等に従事する看護職員を対象とした、高齢者権利擁護推進看護職員研修の実施 36名	①介護施設等において指導的立場にある者を対象とした、高齢者権利擁護推進員養成研修の実施 70名 ②介護施設等に従事する看護職員を対象とした、高齢者権利擁護推進看護職員研修の実施 32名
	(6) 愛知県若年性認知症総合支援センターの運営	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、個別相談・ネットワーク会議・研修等を実施 ①ネットワーク会議 2回、早期相談支援体制構築に向けたワーキンググループ 1回 ②ネットワーク研修 322名	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、個別相談・ネットワーク会議・研修等を実施 ①ネットワーク会議 2回、若年性認知症支援コーディネーターと認知症疾患医療センターの連携体制構築に向けたワーキンググループ 2回 ②ネットワーク研修 327名
	(7) 全国若年性認知症支援センター運営費助成	若年性認知症の家族や当事者に対する無料電話相談窓口の設置等に対する助成	若年性認知症の家族や当事者に対する無料電話相談窓口の設置等に対する助成
	(8) 若年性認知症社会参加支援モデル事業	・企業等を含む多様な主体と連携しながら若年性認知症の人の社会参加を推進するため、2市と連携したモデル事業を実施(豊田市・長久手市) 〈主な取組内容〉 ・企業等を含む多機関による研修会の開催(豊田市) ・若年性認知症の人が社会参加できる交流の場づくり(長久手市)	・企業等を含む多様な主体と連携しながら若年性認知症の人の社会参加を推進するため、2市と連携したモデル事業を実施(豊田市・長久手市) 〈主な取組内容〉 ・若年性認知症の人の社会参加に関する企業へのヒアリングを実施(豊田市) ・若年性認知症の人が社会参加しやすいよう、多世代が参加できる社会参加の場の創出(長久手市)
	(9) 認知症災害時支援モデル事業	・愛知県立大学の協力、助言を得ながら、高齢者施設等における認知症高齢者が安心、安全に避難できるよう、市町村と連携したモデル事業を実施(あま市(1カ所)、弥富市(2カ所)) 〈主な取組内容〉 ・災害時の課題の洗い出し、避難時等の課題の整理等	・愛知県立大学の協力、助言を得ながら、高齢者施設等における認知症高齢者が安心、安全に避難できるよう、市町村と連携したモデル事業を実施(あま市(1カ所)、弥富市(2カ所)) 〈主な取組内容〉 ・施設職員向けの防災研修の実施、防災計画(避難マニュアル)の作成
	(10) 認知症カフェ活動推進事業	・県内市町村及び認知症カフェを対象にコロナ禍における認知症カフェの実態調査の実施 ・調査結果を共有するため、「認知症カフェサミット」を開催 282名(会場44名、オンライン238名)	・市町村と連携して、新しい生活様式に対応しつつ、認知症カフェの運営向上を図るためのモデル事業を実施(実施市町村)名古屋市、安城市、大府市 ・モデル事業の成果を、全県で共有するため「認知症カフェサミット」を開催 106名(会場26名、オンライン配信80名)
	(11) 認知症の人にやさしい企業連携推進事業	—	①認知症の人にやさしい企業づくり勉強会の開催 27社・30名 ②企業・市町村と連携し企業における認知症の人にやさしいサービス等を創出するためのモデル事業を実施(名古屋市) ・第1回共創ワーキング(企業12社13名、認知症の人及びその家族11名) ・第2回共創ワーキング(企業11社13名、認知症の人及びその家族12名)
5 開発研究	(1) 認知症共同研究推進事業(連携ラボ・長寿研分)	近い将来の認知症の発症リスクを予測できる指標(チェックリスト)の開発のためのプラチナ長寿健診を実施	プラチナ長寿健診を実施し、収集した過去5年分の健診データをもとに、近い将来の認知症の発症リスクを予測できる指標(チェックリスト)を開発
その他	(1) 愛知県認知症施策推進会議	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、各市町村における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに認知症地域支援体制の構築等を支援することを目的に、愛知県認知症施策推進会議を開催	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、各市町村における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに認知症地域支援体制の構築等を支援することを目的に、愛知県認知症施策推進会議を開催
	(2) あいちオレンジタウン構想推進会議	地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現を目指す「あいちオレンジタウン構想」(平成29年9月策定)に掲げる取組を推進するため、「あいちオレンジタウン構想推進会議」を開催	地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現を目指す「あいちオレンジタウン構想」(平成29年9月策定)に掲げる取組を推進するため、「あいちオレンジタウン構想推進会議」を開催